

台湾

外需主導で景気は回復

SMBC Asia Monthly

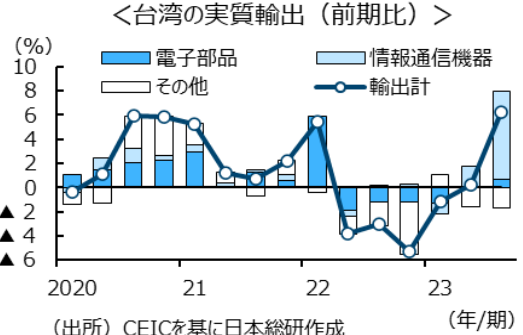
日本総合研究所 調査部
 研究員 立石 宗一郎
 tateishi.soichiro@jri.co.jp

■IT 関連が輸出を押し上げ

台湾では、外需主導で景気回復が続いている。7～9 月期の実質輸出(季調済)は、前期比+6.3%と、4～6 月期の同+0.2%から大幅に増加した(右上図)。新型スマートフォンの発売や AI 関連需要を背景に、情報通信機器(同+46.9%)が押し上げ要因となった。世界的に販売不振が続いていた同分野の在庫調整が進んだことで生産活動が持ち直しており、財輸出が増加している。

内需も持ち直している。8 月の小売売上指数は 4 月から実施された政府による給付金(1 人あたり 6,000 台湾ドル)の効果が弱まりつつあるものの、前年同月比+2.3%(7 月同+4.7%)とプラスを維持した。建設投資も持ち直しており、建設着工床面積は 8 月に同▲0.1%と、4～6 月期(前年同期比▲16%)までの大幅な下落局面を脱している。

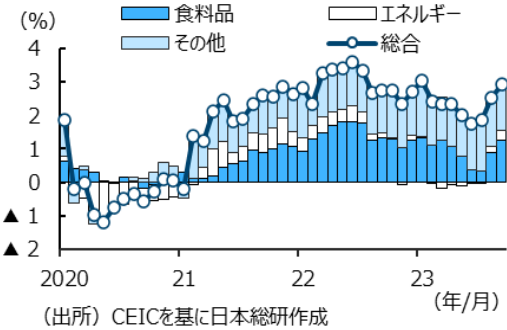
もっとも、先行きについては、内外需ともに回復ペースが落ちると見込まれる。外需の面では、IT 関連の輸出は持ち直しを続けるとみられるものの、世界景気の勢いは引き続き弱く、輸出全体の増勢が一段と強まる可能性は低い。内需の面では、インフレと引き締め気味の金融政策が重しになると考えられる。台湾中央銀行は、9 月に 2 会合連続で政策金利を 1.875%で据え置いた。一方、9 月の消費者物価指数は前年同月比+2.9%と、前月(同+2.5%)から伸びを高めた(右下図)。台風による豪雨の影響で農作物が不作となったことから、食料品価格(同+4.8%)が上昇したほか、原油高を受けたエネルギー価格(同+5.8%)の上昇が物価全体を押し上げた。天候要因による食料品価格の騰勢は一時的とみられるものの、今後も原油高が続く可能性があるほか、米国金利の上昇で通貨安圧力も強まっている。そのため、インフレ圧力は根強く、来年も台湾中銀のインフレ警戒スタンスは続くと思込まれる。



(出所) CEICを基に日本総研作成 (年/期)

(注) 春節要因調整を含む季調値。実質輸出額=名目輸出額/輸出物価指数(2022年=100)

＜消費者物価指数(前年同月比)＞



(出所) CEICを基に日本総研作成 (年/月)

■来年の総裁選は野党の共闘が注目点に

政治面のリスクにも注意が必要である。台湾では、2024 年 1 月に総統選が実施される予定であり、頼清徳・副総統(与党民進党)、侯友宜・新北市長(最大野党国民党)、柯文哲・前台北市長(第 2 野党台湾民衆党)、郭台銘・鴻海精密工業創業者(無所属)の 4 名が出馬を表明している。世論調査では、民進党の頼氏が 7 ヶ月連続で最も高い支持を得ている。頼氏の優勢が続くなか、政権交代を目指す野党は共闘案を検討している。総裁選の最大の争点である対米・対中外交では、頼氏が親米、候氏・郭氏が親中、柯氏が中立の立場を表明しているが、野党の共闘が実現すれば、野党連合は対中融和路線でまとまる可能性がある。選挙結果を受けて政治路線が親米・親中のどちらかに傾く場合、経済依存度がともに高い米中いずれかとの関係が悪化する可能性が高く、経済や金融市場を混乱させる恐れがある。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。